

経営比較分析表（令和4年度決算）

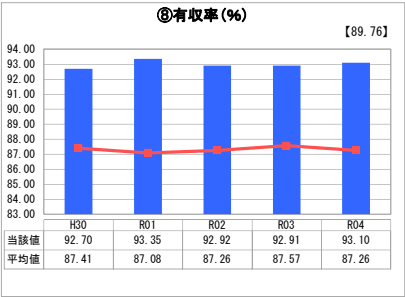
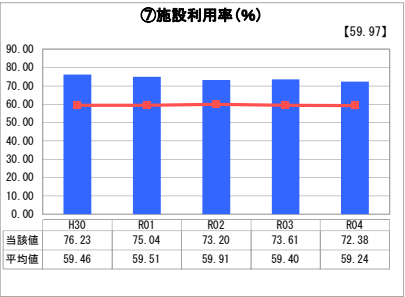
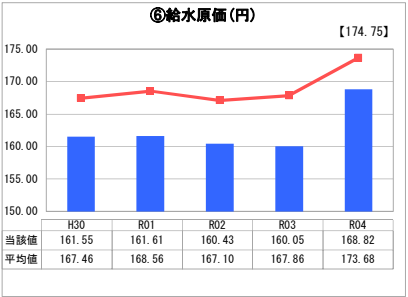
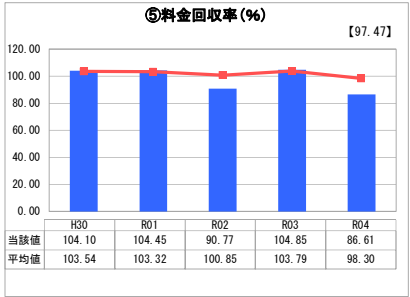
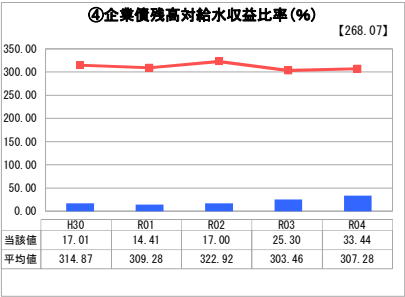
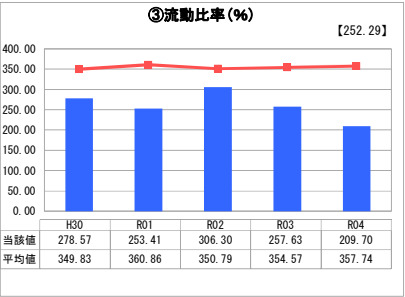
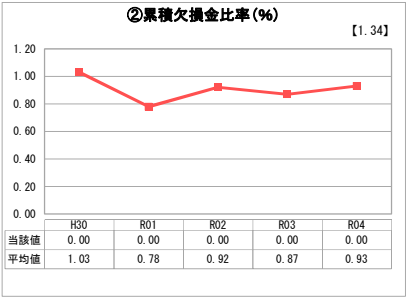
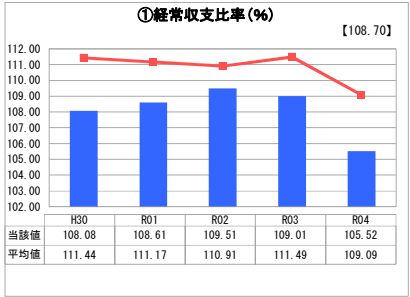
愛知県 蒲州市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分                         | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用       | 水道事業        | 末端給水事業 | A4                             | 非設置    |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |        |
| -         | 93.66       | 99.80  | 2,640                          |        |

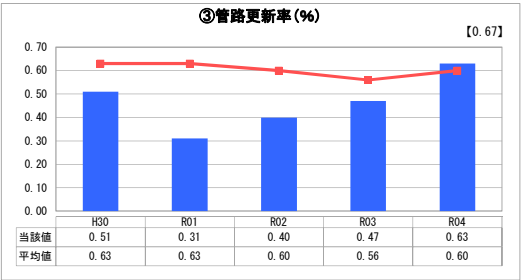
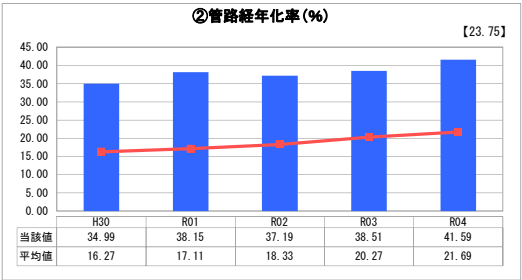
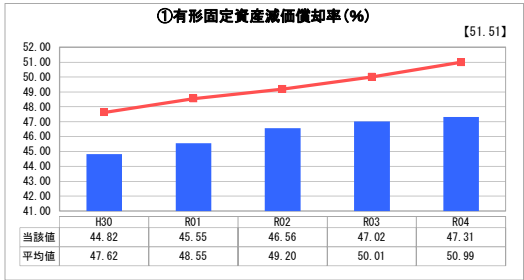
| 人口(人)     | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )   |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 78,666    | 56.96                    | 1,381.07                   |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 78,286    | 56.96                    | 1,374.40                   |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値（当該値）   |
| — 類似団体平均値（平均値） |
| 【】 令和4年度全国平均   |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100%以上を維持していることから、概ね良好な経営状態といえます。しかし、前年度と比べて、3.49ポイントの減少となっています。これは水需要が減少傾向にあるなか、修繕費等の維持管理費の増加により、経常収支を圧迫していることが大きく影響しています。消費税率変更を除き平成13年度以降改定されていない水道料金について、適正な料金体系となるよう見直しを検討しているかなければなりません。④企業債残高対給水収益比率が平均値を大幅に下回っていることから、給水収益に対する企業債残高が非常に少ないことがわかります。今後の更新費用の財源は、給水収益によって賄うことを基本としますが、急激な料金値上げとならないように起債の活用についても検討していく余地があります。⑤料金回収率が前年度と比較して18.24ポイント下落し100%を下回っている理由は、新型コロナウイルスに伴う経済的負担の軽減策として6か月分の基本料金を免除したためです。⑥給水原価は、維持管理費の増加に伴い前年度と比べて悪化していますが、168.82円と平均値よりも低い水準を維持できており、給水に係る費用を抑制できています。⑦施設利用率は、前年度と比べて、1.23ポイントの減少となっていますが、平均値を上回っており、引き続き高い稼働率を維持できています。⑧の有収率は平均値と比較して高い水準を維持できています。今後も老朽管の更新作業と並行して給水区域内の漏水調査及び水道施設点検業務を継続して実施することで、有収率の維持に取り組んでいきます。

2. 老朽化の状況について

②管路経年化率は41.59%であり、平均値の約2倍の水準となっています。これは、耐用年数を経過した老朽化した送水管及び配水管等を多く保有していることにほかなりません。③管路更新率は0.63%であり、平均値を上回りました。今後は、令和6年度から令和29年度まで事業期間として、本市の基幹管路である西部送水管、南山配水本管及び中央配水本管の更新及び耐震化事業、第1南山配水場及び第1、第2金平配水場の更新を実施していきます。その他の管路及び施設等についても更新及び耐震化を早急かつ着実に進めていくことが求められています。

全体総括

現在、本市水道事業の普及率は99.8%に達し、市民の生活の基盤として必要不可欠なものとなっています。しかし、昭和50年代半ば以前に整備した水道施設の更新が進まず、経年化率が年々上昇しており、老朽化が進行している状況です。水道施設の更新・耐震化が適切に実施されなければ、安全な水を安定的に供給することは困難となります。さらに、人員削減、職員の若年化が進み、技術の維持、継承が課題となっています。このような課題に取り組んでいくために現状分析及び投資試算と財源試算を均衡させた収支計画である「経営戦略」を平成30年度に策定しました。この経営戦略を5年ごとに見直すことによって、適正な水準と対価による継続的なサービスを実現していきます。